令和８年度第２回岐阜県ＤＸ推進本部員会議
議事要旨

１　日時
令和８年８月２５日（火）１０：００～１０：３０

２　場所
県庁６階特別会議室

３　出席者
配席のとおり

４　議事概要
＜議題＞

次期岐阜県DX推進計画(仮称)の策定について

【総合企画部長】

現行のＤＸ計画ではＤＸと称しながら、単なるデジタル化にとどまる事業も含め多数の事業がぶら下がっている。予算が限られる中、ＤＸにふさわしい効果の高い事業を厳選して位置づけるべきではないか。

また、市町村長と面談をする中で、デジタルの専門職が不在という悲鳴に近い声を多く聞いている。市町村ＤＸ支援について具体的にどのように進めていくのか、現時点の考えがあれば教えていただきたい。

【未来創成局長】

ご指摘のとおり、現行計画ではかなり細かい事業を含め、網羅的に記載し過ぎているため、次期計画で「何を目指すのか、その実現ツールとしてデジタル化をどうしていくか」という考え方を貫くことで、掲げる事業も厳選されていくと考えている。

高度人材については各市町村が個別に確保するのは困難なため、岐阜県が一定のプール機能を担う必要がある。一方で、すべての職員のデジタルリテラシーを底上げし、一人一人ができる仕事を増やしていくことも重要であり、こうした取組のバランスを取りながら支援していく。

【危機管理部長】

取組の３本柱のうち、行政のＤＸと市町村のＤＸが２本指定されているが、行政のＤＸが次期計画の主体となるのか。

また、資料には記載がないが、行政のＤＸ推進においてはマイナンバーの活用が重要であると考えている。活用の現状も含めて考えを教えていただきたい。

【未来創成局長】
３本柱は同等に重視していきたい。この柱立ては現行計画を引き継いだもので、行政について県と市町村とに分けた点で市町村支援に少しウェイトを置いている。３本目の「暮らしと仕事のＤＸ」は、ツールが整備されても実際の利用率が上がっていないという課題があり、県民に使ってもらうという観点でも重要な柱である。
マイナンバーカードについては特に記載していないが、確実に取り組む必要がある。番号による情報連携は税・社会保障分野の効率化に既に貢献しており、避難所チェックイン等の防災分野でも国が活用を進めているところ。市町村と連携しながら手当てしていきたい。

【農政部長】
市町村のシステムを横断的に担っている市町村行政情報センターと、今回の市町村ＤＸ支援はどう連携するのか。

【未来創成局長】
岐阜県では同センターが 35 市町村の連携を担ってきたことで、各市町村の負担は抑えられてきた。しかし標準化対応など難しい状況もあり、同センターが担うべき業務の整理が必要である。同センターは他県にない本県の大きな財産であり、これまでのセンターの判断に委ねている状態を改め、あるべき姿を県として市町村やセンターとともにしっかり議論・整理していく。

＜総括コメント＞
【江崎知事】
ＤＸとデジタライゼーションの違いを、理解することが重要。既存の仕事を IT に置き換えるだけではデジタライゼーションに過ぎず、仕事そのものを変えて初めてＤＸと言える。その上で高齢者を含む一般県民が読んで分かる計画が必要である。
例えば、ＧＩＧＡスクールは１人１台タブレットを配っても、紙の教科書の代わりに使うだけでは意味がなく、逆転授業のように学習の在り方そのものを変えることで初めて意味を持つ。
高齢者が真冬の早朝から病院の外で長時間待つ、薬をもらうだけのために半日を費やすといった状況が、予約システムやオンライン処方によって解消されることで、県民が「変わった、便利になった」と実感する。
「楽に、便利に、安全に」を県民が実感できなければＤＸとは言わないという点を、計画にしっかり位置づけてほしい。
マイナンバーについては、システム上「同姓同名が存在しない本人の名前」であり、自宅から医療機関とつながるような高度なサービスには不可欠なものである。反対意見が多いのは現状のサービスが紙で足りる程度にとどまっているからであり、サービスが発展すれば自然と必要性が理解される。
県民の皆さんが実感する形でＤＸを進めていく、岐阜県が全国に先駆けてその姿を示していければと思う。